

第 1 回 グリーンインフラに係る資金調達に関するガイドライン検討会

日 時：	2025 年 11 月 25 日（火）15:00～17:00
場 所	中央合同庁舎 3 号館
出席者	■委員（五十音順・敬称略） ・朝日ちさと（東京都立大学都市環境学部教授） ・加藤翔（一般社団法人 日本経済研究所・調査局副部長） ・藏重嘉伸（株式会社 YMFG ZONE プラニング 代表取締役/株式会社山口 FG 成長戦略事業本部 地域共創室 室長） ・福岡孝則（東京農業大学 地域環境科学部 造園科学科 教授）※オンライン ■オブザーバー（敬称略） ・林礼子（BofA 証券株式会社取締役 副社長）
議 題	1. 開会 2. 議事 （1）検討会 設置要領について （2）グリーンインフラに係る資金調達に関するガイドラインの検討の方向性について （3）意見交換 3. 閉会
資 料	資料 1：グリーンインフラに係る資金調達に関するガイドライン検討会設置要領 資料 2：グリーンインフラに係る資金調達に関するガイドラインの検討の方向性について

【ご発言概要】

総論

- 現在改訂中のグリーンインフラ推進戦略ロードマップについて、「効果の見える化の評価手法検討」を 2027 年度までに実施し、「評価手法の運用方法の検討」を 2029 年度までに実施する形としている。前者では各主体によって評価手法の在り方がどう変わるのかを一定整理した上で、後者ではそれを実際に運用する上での検討が不足している点等を補う形で議論を進めるものだとして理解した。
- ネイチャー市場は国際的にも注目されている。ただし、カーボン市場では全世界的に統一的な基準を設定することが可能である一方、ネイチャーは地域により特徴が変化することから、全世界的に統一の指標を定めることは大変難しい。指標の作りづらさや不透明さを背景に、サステナビリティリンクボンド、リンクローンはグリーンウォッシュの懸念をぬぐいきれないとされ、縮小傾向にある。東京都のレジリエンスボンドのように、資金使途を明確に定めた通常の資金調達手法の採用も選択肢として提示することが望ましい。

- グリーンインフラの発揮する外部経済価値について記載していただきたい。例えばグラングリーン大阪や南町田グランベリーパーク等都市の再整備において、不動産にグリーンインフラを導入することで地価が上昇する・低下しないという事例を例示することよい。
- 本ガイドラインのターゲット層について、どれくらいの規模・あるいは事業の種類ごとに整理し、ガイドラインの想定読者をより明確に想定したほうがよい。

検討事項：SIB（みどり版）の成果連動指標、SPTs の評価指標の検討に係る課題感の整理

- グリーンインフラが発揮する多様な効果を評価するためには、社会的インパクト評価の方法等に関して高い専門性が求められること、また過去の SIB 案件において融資金額が大きくなりすぎ評価・モニタリングコスト等の比率が相対的に高いことを踏まえると、金融機関が SIB・SLL 等における第三者評価を実施することには課題が存在する。
- SIB 事業を実施する際に、外部環境変化などの要因により目標達成が難しい見込みと判断された場合、委託者（自治体）と受託者（事業者）が双方合意したうえで成果連動の目標水準を修正する事例が存在する。当該分野においては、修正する目標水準の内容次第ではグリーンウォッシュという指摘を受ける可能性があると考えられる。こうした事態が起こらないために、特に国際基準を遵守する必要が生じる大企業等が参画する場合では、SIB 事業を実施する自治体は最低限事業で達成してほしい基準の設置をすると共に、グリーンウォッシュが起こらないように成果連動支払の基準も工夫をする必要がある。
- 普段、自治体と対話しながら SIB を普及推進する事業を実施している。その中で、SIB 事業を実施する自治体は、課題として「その事業(インプット)によりロジックモデル通りのアウトプット・アウトカムが発現するのか」、「その効果を第三者評価機関が正しく測定できるのか」、という点への信頼性を上げることが多い。愛知県豊田市の介護に関する SIB 事業では、大学に所属する学識者がインプット（高齢者のプログラムへの参加）に対するアウトプット・アウトカム（介護費用の減少）を既に研究で明らかにしている状況にあり、前述の信頼性に係る課題をクリアできている。また、本研究成果においてはインプットからアウトカムが発現するのに 5、6 年という中長期を要することも明らかにされている。こうした例のように、SIB における成果指標に研究機関の成果を活用すること、また研究成果を参照しある程度中長期の期間で事業を実施することが重要ではないか。
- 前橋市の馬場川通りアーバンデザインプロジェクトにて実施された SIB では、歩行者通行量を成果指標としているものの、訪問者の滞在時間や滞在の質向上等、定性的な指標も選択肢として提示するとよいのではないか。

- グリーンインフラ事業の成果のエビデンスとして指標を設定していると思うが、外部（市民等）へのグリーンインフラ事業の効果の説明責任を果たす際に用いるという役割（アカウンタビリティ目的）、またグリーンインフラ事業を実施中に改善や学習のために用いるという役割（フォーマティブ目的）の二つがあると考えられ、両者を分けて整理していくとよい。

検討事項：中間支援組織組成の要点や、中間支援組織に活用可能な各省庁の支援メニュー整理

- 自治体が国に政策提言をすることは難しいため、国から自治体や中間支援組織に意見を拾い上げるような積極的に働きかけることが重要ではないか。並びに、自治体から能動的に国に政策提言をした場合は予算を融通することも手ではないか。
- 中間支援組織の組成や事業の推進には、リーダーシップや専門知識を持つ人材が不可欠であるため、総務省が地域に人材派遣を実施し地域計画等を支援するプログラムや支援も記載していただきたい。
- 地域金融機関は中間支援組織を担うべきであると考える一方、直接収益につながらない点は課題だと認識している。例えば売上だけではなく、地域への経済インパクトという指標を新たに作り、独自の目標設定をして取り組むという手法も可能である。
- 当該分野において地域ごとに中間支援組織が乱立すると、それぞれの地域で独自に指標を設定することになり、地域間での成果の比較や一貫性をもたせることが難しくなる。そのため、例えば国がまとめて一つ、統一的な中間支援組織を作ることも手ではないか。
- 金融庁にて、地域金融機関が中間支援組織を担う上での課題を既に整理済みであるため、その内容を踏まえていただきたい。
- 中間支援組織には、例示されているような大規模な組織だけでなく、様々な類型があり得るのではない。まちづくりを例にとっても、都市の再開発を担う組織、エリアマネジメント組織、都市再生法人、また公園の協議会や財団という形態をとる組織などが考えられる。またこうした都市の再開発を実施する「攻め」の組織だけでなく、現状の都市環境の維持管理を行う「守り」の組織として、自然保全系の組織が自然保全を行いつつ環境教育で価値創造を行っている例が挙げられる。こうした組織類型の細分化を行い、中間支援組織の設立目的を詳細に整理するとよい。

検討事項：グリーンインフラの資金調達に係る対話ツールとその活用方法

- ロジックモデルは受益者の特定が可能であるものの、受益者が何をすべきかについては示さない。そのため、プレイヤー間の受益・負担の相関図も別途整理し、ロジックモデルと併せて検討する必要がある。

- 今回資金調達プロセスを、グリーンインフラ整備フローのうち「計画」段階に重点的に位置付けているが、「管理・運営」段階においても、持続的に維持管理するコストを確保することは重要となる。参考までに、TSUNAG 認証で提出いただく管理運営計画の中で 10 年間の維持管理費の確保などを明示する必要がある。グリーンインフラを実際に設計・施工する際の枠組みは確立しているものの、事業を起こす段階や、グリーンインフラ完成後の維持管理におけるファイナンスの役割も記載するとよい。
- ロジックモデルでは、受益者が享受する利益のみを決定論的に記載している一方、受益者が抱えるリスクについては表現できておらず、併せて受益者に情報提供を行う必要がある。